

## 困難を乗り越え未来へつなぐ

# 令和3(2021)年度 中野区当初予算案の概要

令和3(2021)年度中野区当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい財政状況が見込まれる中、抜本的な見直しを行い、歳出抑制を図る一方、感染症と政策課題に的確に対応し、困難を乗り越え未来へつなぐためのものです。

新規・拡充する事業については、関連する事業の統合・再編や見直しなど、事業の構造改革に努めて予算化しています。また、予算全体は、検討中の新しい基本構想で描く10年後に目指す4つのまちの姿に沿った政策体系により編成しています。一般会計予算は、1,472億4,100万円(前年度比0.3%増)となりました。

### 会計ごとの予算額

		2021年度	2020年度	差し引き	前年度比
一般会計		1,472億4,100万円	1,468億2,300万円	4億1,800万円	0.3%
特別会計	用地	18億5,900万円	5億1,200万円	13億4,700万円	263.1%
	国民健康保険事業	320億4,500万円	327億7,700万円	▲7億3,200万円	▲2.2%
	後期高齢者医療	71億4,300万円	72億3,700万円	▲9,400万円	▲1.3%
	介護保険	232億7,800万円	239億8,700万円	▲7億900万円	▲3.0%
合計		2,115億6,600万円	2,113億3,600万円	2億3,000万円	0.1%



# 令和3(2021)年度予算案の特徴

中野区は、新型コロナウイルス感染症が拡大する中、持続可能な区政運営の実現や厳しさが増す財政状況を見据え、構造改革に取り組んでいます。短期的には、政策課題に取り組むための新規・拡充及び推進事業へ予算配分するため、8つの見直しの視点を設定し、集中的に検討しました。その結果、71事業について、経常的事業や業務の手法の見直し、休止、廃止等を行います。令和2(2020)年度予算で計上した事業費については、約11億3,000万円を削減しています。

構造改革の8つの視点	
1. 公民役割分担の明確化	5. 事業手法の選択
2. 協働・協創による事業展開	6. 職員配置の適正化、事業執行体制の見直し
3. 事業成果に基づく縮小・廃止	7. 計画的な区有施設の配置と管理
4. 財政負担の大きい事業の見直し	8. 歳入確保の取り組み

当予算には、次の4つの特徴があります。

## ▶特徴1 基本構想の4つのまちの姿に沿った取り組みに重点

当予算は、区民等の共通目標として検討を進めている基本構想において描く4つのまちの姿に沿った政策体系を想定して編成しました。

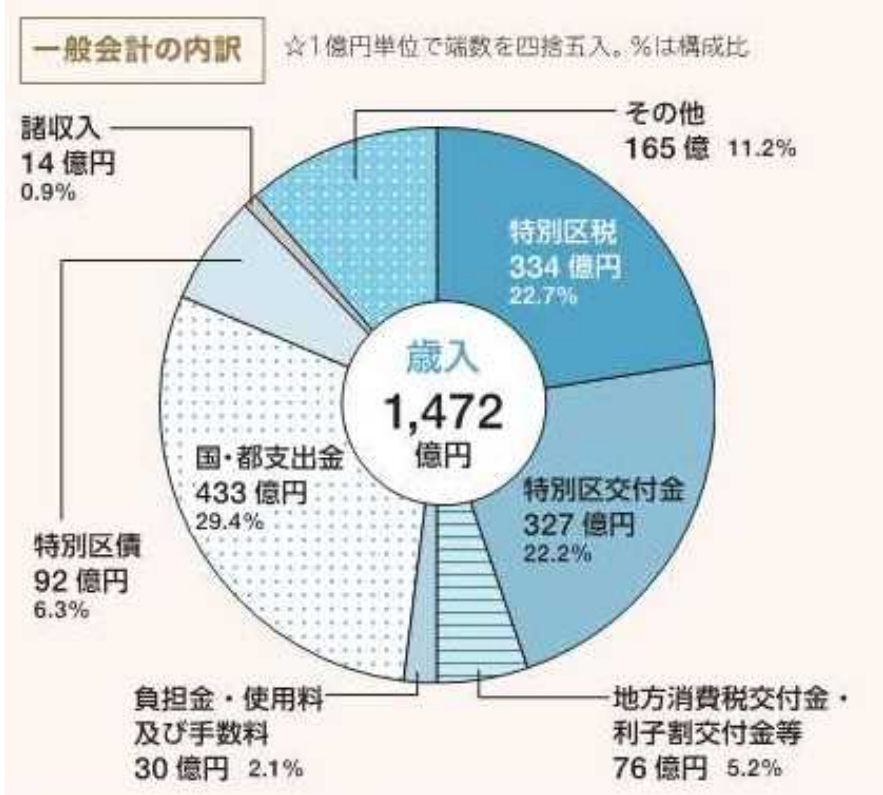
## ▶特徴2 「子育て先進区」の実現に向けた予算

子どもの権利擁護に係る条例の検討、子ども・若者支援センター等開設準備、妊娠・出産・子育てトータル支援事業、GIGAスクール構想の推進や子ども施設の拡充等に対応する予算としました。

## ▶特徴3 これまで進めてきたまちづくりや地域の防災・安全の推進に取り組む予算

## ▶特徴4 新型コロナウイルス感染症への対策を進める予算

# 令和3(2021)年度予算案 一般会計の内訳



歳入は、新型コロナウイルス感染症の影響により、納税義務者数や所得の減少による特別区税の**減少**、特別区交付金や地方消費税交付金の**減少**を見込みましたが、投資的事業の財源である特別区債について、新区役所整備等へ活用したこと等から**増**となりました。



歳出は、中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備支障移転工事完了に伴う経費の**減**や鍋横区民活動センター等整備費及び温暖化対策推進オフィス跡施設の再活用整備費が**皆減**となったほか、基金積立金等が**減少**しました。一方で、中野二丁目地区及び囲町東地区市街地再開発事業関連経費、新区役所整備費、生活保護費や子ども・若者支援センター等開設準備経費、GIGAスクール構想に係る経費の**増**や新型コロナウイルス感染症への対策を進めたこと等から**投資的経費、扶助費や物件費等が増加し、前年度を上回る予算**となりました。

▼ 主な見直し事業	5~7
▼ 基本構想の4つのまちの姿に沿った取り組み	
1 人と人がつながり、 新たな活力が生まれるまちへの取り組み	8~12
2 未来ある子どもの育ちを 地域全体で支えるまちへの取り組み	13~18
3 誰もが生涯を通じて安心して 自分らしく生きられるまちへの取り組み	19~21
4 安全・安心で住み続けたくなる 持続可能なまちへの取り組み	22~27
▼ 新型コロナウイルス感染症への対策強化	28

# 持続可能な区政を実現するために構造改革を進めます 主な見直し事業①

新型コロナウイルス感染症の拡大により、今後、厳しい財政状況が見込まれる中、区民が安全に安心して暮らすことができるよう、持続可能な行政運営を実現することが求められています。そのためには、行財政のあり方を抜本的に見直すことが必要です。財政的な非常事態に対処するとともに、新たな行政需要に応じた効率的かつ効果的なサービス展開を図るため、行財政の構造的な改革を集中的に進めます。当初予算編成にあたって見直した主な事業は次のとおりです。

## <施策・事業の再構築>

項目	削減額
<b>保育士宿舎借上げ支援事業</b> 区の財政負担縮減のため、国・都制度に準拠し事業者に宿舎借上げ費用の一部負担を求めることとします。	▲2億824万3千円【P28】※
<b>民間保育施設ICT化推進事業補助、安全対策強化事業補助</b> 国・都の制度改正を踏まえ、民間保育施設に対するICT化推進事業補助及び安全対策強化事業について、見直しを行います。	▲3,562万5千円【P28】
<b>シティプロモーション事業</b>	▲1,448万円【P18】
<b>海での体験事業</b> 実施回によっては定員に余裕があるため、実施回数及び1回あたりの定員を見直します。	▲929万7千円【P28】

※以下、【 】は別資料「令和3(2021)年度当初予算(案)の概要」のページ番号を表す。

## 持続可能な区政を実現するために構造改革を進めます 主な見直し事業②

### <施策・事業の再構築>

項目	削減額
<b>友好都市・諸外国との交流</b> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外への渡航が難しいことから、派遣・受入の回数を見直します。	▲801万5千円【P22】
<b>定期利用保育事業の廃止</b> 利用者が減少傾向であるため、定期利用保育事業（定員及びスペースに空きのある認可保育所を活用して、入所待機となっている子どもの保育を行う。）を廃止します。	▲768万5千円【P28】
<b>なかの生涯学習大学の再編</b> 2023年度になかの生涯学習大学をシニアを対象とする生涯学習事業と地域での活躍応援事業に再編する方向で検討を進めます。2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の対応として休講した2020年度の1～3学年を対象に、実施方法を工夫して開講します。	▲574万8千円【P31】
<b>リサイクル展示室運営</b> 管理コストを削減するため、リユース事業、リサイクル事業、フードドライブ事業及び情報発信の拠点であるリサイクル展示室の開館日及び開館時間を縮小します。	▲563万3千円【P35】
<b>中高生ライフデザイン応援事業・中高生活動発信応援事業</b>	▲190万円【P28】

## 持続可能な区政を実現するために構造改革を進めます 主な見直し事業③

### <施策・事業の再構築>

項目	削減額
<b>花と緑の祭典事業</b> 例年、春と秋に開催している花と緑の祭典について、 <b>2021</b> 年度は、春季を休止します。	▲113万7千円【P38】
<b>地域健康づくりの見直し</b>	▲62万2千円【P31】
<b>犬の飼い方教室、猫の飼い方教室の休止</b>	▲49万円【P33】
<b>なかのエコポイント</b> PTA等の団体がエコマークを集めて区内共通商品券などに交換できる環境商品コースについては、事業効果を勘案し、事業を廃止します。	▲42万5千円【P35】

### <効果的、効率的な行政運営に向けた業務改善>

項目	削減額
<b>「なかの生活ガイド」の作成</b> 隔年発行の「わたしの便利帳」及び「子育て支援ハンドブックおひるね」の掲載内容やページ数等を見直し、区民が生活するにあたり、必須の情報を掲載した「なかの生活ガイド」を作成し、転入者に配布します。	▲2,479万4千円【P18】
<b>区報発行回数の見直し</b>	▲613万円【P18】

# 人と人がつながり、 新たな活力が生まれるまちへの取り組み

つながりは、安心、発想、活力の源です。様々な国籍や価値観を持った人々が集まる中野の特性を生かし、人と人のつながりや地域への関心と参画、自治の営みを広げ、地域への愛着を生み出していきます。

さらに、新たにぎわいの拠点を形成し、まちの活力を高め、中野に暮らし、訪れる楽しさを、まち全体に、そして東京や日本全体、そして世界へと広げていくための取り組みを進めます。

- ▶政策1 多様性を生かし新たな価値を生み出す
- ▶政策2 地域愛と人のつながりを広げる
- ▶政策3 遊び心あふれる文化芸術をまち全体に展開する
- ▶政策4 地域経済活動を活性化させる
- ▶政策5 東京の新たな活力とにぎわいを世界に発信する



▲中野駅新北口駅前エリア拠点施設整備  
施工予定者候補提案イメージ図



## 中野駅周辺のまちづくり（推進）

57億8,858万1千円【P41】

### ▽市街地再開発事業補助等（囲町東地区）（新規）

- ・施行者（再開発組合）に対する事業費の一部補助及び道路整備に係る費用の一部負担

- ・事業区域の確定及び事業用地の活用に向けた用地測量

### ▽都市再生土地区画整理事業補助（中野四丁目新北口駅前地区）（新規）

- ・施行者（UR都市機構）に対する事業費の一部補助

### ▽中野駅新北口駅前広場整備事業

- ・駅前広場追加基本設計及び関係機関協議

### ▽中野駅周辺まちづくりに関する検討

### ▽市街地再開発事業補助等（中野二丁目地区）

### ▽都市再生土地区画整理事業補助等（中野三丁目地区）

### ▽中野駅西側南北通路・橋上駅舎整備

## 旧中野刑務所正門の保存・活用に向けた検討 (新規)

2,945万5千円【P22】

旧中野刑務所正門の保存・活用に向けた検討を進めます。

▼正門の保存及び公開、そして平和の森小学校新校における良好な教育環境の確保との両立を図るため、正門は**曳家により移築**し、**旧法務省矯正管区敷地内の西側**(道路予定地の西側)において、**保存と公開**を行っていくこととする。

▼正門は、基本計画及び保存活用計画を策定した上で、基本設計・実施設計を経て、移築(曳家)する。

▼公開及び具体的な活用の方法については、保存活用計画策定時に検討していく。



# 旧中野刑務所正門 整備スケジュール(予定)、概算経費

## 整備スケジュール(予定)

年度	移築(曳家)	平和の森小学校新校舎
2021年度	基本計画、保存活用計画	基本計画
2022年度	基本設計	基本設計、実施設計
2023年度	実施設計	
2024年度	移築(曳家)関連工事(※)	(移築(曳家)関連工事)
2025年度		校舎新築工事
2026年度	公開開始	
2027年度		供用開始

### ※移築(曳家)関連工事

曳家に伴う仮補強、曳家準備工事、曳家工事、新規基礎工事、耐震補強、劣化修理、復原工事を想定

## 概算経費

移築(曳家)関連工事等 約4億9,600万円

## 区民活動センター集会室Wi-Fiルーターの貸し出し **(新規)**

119万2千円 **【P30】**

区内**15**か所の区民活動センターの集会室利用団体が情報収集などに利用できるように、インターネット環境を整えます。

<Wi-Fiルーター設置台数> 区民活動センター**15**か所 各**2**台 計**30**台

## 男女共同参画・多文化共生推進に係る条例の検討 **(推進)**

50万4千円 **【P18】**

男女共同参画・多文化共生推進に係る条例の制定に向けた検討を進めます。

## 2 未来ある子どもの育ちを 地域全体で支えるまちへの取り組み

子どもたちは、未来に向けて、チャレンジしながら成長しています。子育て家庭は、地域社会に支えられ、安心して子育てをしています。子どもの育ちを、未来の希望として、地域全体で支えるまちを築いていくための取り組みを進めます。

- ▶政策6 子どもの命と権利を守る
- ▶政策7 社会の変化に対応した質の高い教育を実現する
- ▶政策8 まち全体の子育ての力を高める
- ▶政策9 子育て世帯が住み続けたいくなるまちをつくる
- ▶政策10 若者のチャレンジを支援する



## 子どもの権利擁護に係る条例の検討（推進）

42万8千円【P27】

<23区中、4区目>

子どもの権利擁護に係る条例の制定に向けた検討を進めます。

### <条例検討スケジュール(予定)>

- ・2021年6月 中野区子どもの権利擁護推進審議会答申
- ・2021年度 年度中の条例制定を目指す

### <中野区子どもの権利擁護推進審議会>

子どもの権利擁護の考え方、区・地域団体・事業者等の役割、相談支援の仕組み及び子どもの権利擁護を推進するために必要な方策等について調査審議し、答申する。

## 子ども・若者支援センター等開設準備・事業等運営（拡充）

9億8,323万9千円【P26】

旧第十中学校跡地（中央一丁目41番1号）に子ども・若者支援センター、教育センター等を開設するための準備を行います。開設は2021年11月29日を予定しています。

また、2022年2月に子ども・若者支援センター内に児童相談所を開設するとともに、児童相談所設置に伴って移管される児童福祉審議会の設置など児童相談所設置市事務について準備・運営を進めます。

### <旧第十中学校跡地に開設する複合施設の内容>

- |                |            |
|----------------|------------|
| ・中野区立中野東中学校新校舎 | 2021年9月開設  |
| ・子ども・若者支援センター  | 2021年11月開設 |
| ・教育センター        | 2021年11月開設 |
| ・中野東図書館        | 2022年2月開設  |
| ・児童相談所         | 2022年2月開設  |

## 区立療育センターにおける保育所等訪問支援の実施及び保育ソーシャルワーク事業等の実施（拡充）

3億7,664万2千円【P27】

区立療育センターアポロ園とゆめなりあの指定管理による事業において、現行の保育園等巡回訪問指導の保育所等訪問支援への転換及び療育相談の充実により、療育センター機能を強化します。

また、保育ソーシャルワーカーを配置し、各家庭や子どもの状況に応じて保育園等への支援を行うソーシャルワーク事業を実施します。あわせて発達支援研修、私立幼稚園への大学連携による相談支援を実施します。

### <保育ソーシャルワーク事業内容>

- ・基幹保育所を開設して、保育所からの電話相談等に対応する。
- ・基幹保育所に配置された保育ソーシャルワーカーが区内の保育所を訪問し、保護者の養育状況や子どもの発達状態に応じて助言、アドバイスを行う。
- ・相談内容等に応じて関係機関と連携、情報共有を図る。



## 就学援助（拡充）

3億2,677万円 【P25】

義務教育の円滑な実施のために、家庭の経済状況に応じて就学に必要な経費を支援する就学援助について、認定基準を見直します。

また、GIGAスクール構想の推進にあたり、就学援助世帯に対し通信費の支援を行います。

## 子ども配食事業（推進）

185万4千円 【P27】

子ども家庭相談における支援策の一つとして、経済的な理由や保護者の疾病など、食事の支援が必要な家庭に対して配食を行うとともに、利用申請時や配達時に家庭の状況等を把握することにより、相談・支援の充実を図り、児童虐待の未然防止等を進めます。

## 妊娠・出産・子育てトータル支援事業（拡充）

2億184万9千円 【P30】

従来実施していた事業に加え、父親等向け事業及び多胎児家庭支援事業を拡充して実施します。

## インターネットを通じた子育て等情報の発信（拡充）

443万1千円【P26】

子育て支援情報の配信方法を、メールからLINEに切り替えます。

また、子ども総合相談窓口の「受付待ち人数」等の情報をインターネットを通じて配信します。



<LINEによる子育て支援情報の配信> 2021年7月から配信開始

<配信内容>胎児の様子や妊娠中の体のこと等月齢に応じたアドバイス（妊娠期）、子どもの成長の様子や子育てアドバイス（子育て期）、区の子育て情報

## 地域型保育事業(小規模・家庭的)、認証保育所の減収に係る補助（新規）

1,845万7千円【P26】

保育定数の維持を図るため、定員未充足となっている地域型保育事業者（小規模・家庭的）及び認証保育所に対し補助を行います。

<補助対象> 区内17園

### 3 誰もが生涯を通じて安心して 自分らしく生きられるまちへの取り組み

一人ひとりに違いがあることは、特別なことではなく、当たり前のことです。ますます高齢化が加速する中で、病気や障害があっても、いくつになっても自分らしく生きられるまちをオール中野で築いていくための取り組みを進めます。

- ▶政策11 人生100年時代を安心して過ごせる体制を構築する
- ▶政策12 生涯現役で生き生きと活躍できる環境をつくる
- ▶政策13 誰一人取り残されることのない支援体制を構築する
- ▶政策14 誰もが自分らしく輝ける地域社会を形成する
- ▶政策15 生涯を通じて楽しく健康に過ごせる環境をつくる



## (仮称)地域包括ケア総合計画の策定 (推進)

293万4千円【P30】

地域包括ケアの対象を全世代、全区民へと拡大、展開していく取り組みを推進し、区内関係団体と共に、(仮称)地域包括ケア総合計画を策定します。

また、計画に広く区民、関係者の意見を取り入れるため、地域包括ケア理念共有事業(シンポジウム等)を行います。

### <策定スケジュール>

- ・2021年6月 (仮称)地域包括ケア総合計画策定に係る調査結果報告
- ・2021年11月 (仮称)地域包括ケア総合計画案策定、(仮称)地域包括ケアシンポジウム
- ・2022年3月 (仮称)地域包括ケア総合計画策定

## 認知症とともに暮らす地域安心事業 (推進)

▽若年性認知症相談窓口等において継続的な相談支援を実施します。

10万6千円<一般会計>【P30】

▽認知症の初期の段階から相談、診断、支援ができる体制を整備するため、認知症検診及び地域拠点による支援事業の実施に向けた検討を行います。

33万3千円<介護保険特別会計>【P31】

### <地域拠点による支援事業のスケジュール案>

- ・2021年度 地域資源の洗い出し、全国他地域の事例調査、勉強会の開催など
- ・2022年度以降 区施設やオレンジカフェの設置状況等を踏まえ、身近な場所で専門的な相談支援が受けられる拠点を構築

## 中野三丁目高齢者施設の運営 (新規)

356万円【P30】

中野三丁目用地に民間事業者が整備する堀江敬老館代替施設において、事業者による高齢者会館相当事業を開始します。

## 公衆浴場のAED購入経費補助事業 (新規)

488万4千円【P33】

中野区内公衆浴場(20浴場)に設置するAED購入経費に対して補助を行います。  
<補助率> 10/10

## 健診管理システム改修 (新規)

693万円【P33】

PHR(パーソナルヘルスレコード)の推進を図るため、健(検)診結果情報をデジタル化し、マイナポータルを活用した情報提供体制を構築します。

## 4 安全・安心で住み続けたいくなる 持続可能なまちへの取り組み

まちづくりは、人と人、歴史と未来をつなぎ、安全・安心とまちの魅力を形づくるものです。

地区の特性に応じて、あらゆる災害に強く、犯罪や事件・事故がなく、いつまでも住み続けたいくなる持続可能なまちを、多様な主体の協働により築いていくための取り組みを進めます。

- ▶政策16 災害に強く回復力のあるまちづくりを進める
- ▶政策17 時代の変化に対応したまちづくりを進める
- ▶政策18 快適で魅力ある住環境をつくる
- ▶政策19 環境負荷の少ない持続可能なまちをつくる
- ▶政策20 安全・安心な生活環境と防犯まちづくりを進める



## 防災まちづくり（推進）

6億8,445万1千円【P40】

地震時における地域危険度が高い地域や木造住宅密集地域等において、不燃化の促進と、地域の市街地状況に即した防災まちづくりを推進します。

### ▽防災まちづくり計画

- ・新たな防火規制による不燃化促進
- ・若宮地区防災まちづくり

木造住宅密集地域等における不燃化の促進と防災性の向上を優先的に行うべき地区の防災まちづくりの検討を進めます。

### ▽木造住宅密集地域整備

- ・南台、平和の森公園周辺地区における地区施設道路の整備
- ・都市防災不燃化促進事業による建物の不燃化促進

### ▽弥生町防災まちづくり

- ・避難道路の整備
- ・不燃化特区制度の活用による建物の不燃化促進

### ▽大和町まちづくり

- ・優先整備路線の拡幅整備
- ・不燃化特区制度の活用による建物の不燃化促進

## 防災対策の推進（拡充）

6,493万円【P20】

各避難所に太陽光でも蓄電できる蓄電池や手軽に授乳できるように乳児用液体ミルクを配備するほか、各避難所に備蓄している災害対策用毛布のクリーニング及び長期保存用真空パック包装を行います。

また、防災リーダーのスキルアップ及び地域防災会との連携強化のため、防災リーダーの希望者に応急手当普及員の資格取得を支援します。

## 学校情報配信システム（拡充）

220万円【P25】

災害等緊急時等のより迅速、適切な対応のため、学校と保護者双方向の機能を追加したシステムを導入する準備を進めます。



## 新井薬師前駅・沼袋駅周辺のまちづくり（推進）

17億44万3千円【P41】

新井薬師前駅・沼袋駅周辺地区で、交通環境の改善、にぎわいと魅力あふれるまちづくりや防災性の向上に向けた取り組みを進めます。

▽補助第220号線・区画街路第3号線・区画街路第4号線

・都市計画道路の整備に向けた用地取得等

▽新井薬師前・沼袋駅前拠点整備の推進

▽上高田一・二丁目及び三丁目周辺地区防災まちづくりの推進

## 都市計画マスタープランの改定・景観方針の策定（推進）

1,582万6千円【P37】

都市基盤の整備や各まちづくり事業を円滑に進めるため、都市計画の基本方針となる都市計画マスタープランの改定を行います。また、地域特性に応じた良好な都市景観の誘導を進めるため、景観に関する基本的な考え方を示した方針及びガイドラインを策定します。

## 蓄電システムの導入支援（新規）

1,263万6千円【P35】

家庭等において太陽光発電システムと連携する「蓄電システム」を導入する場合に、費用の一部を助成します。

＜助成費用＞10万円×125件

【参考】ゼロカーボンシティ宣言について

脱炭素社会の実現への取り組みの推進及び気候変動への適応の課題について取り組み、都市における快適で持続可能な生活環境を次世代に引き継ぐため、ゼロカーボンシティを宣言し、取り組みを進めていくことを検討していきます。

## 住宅確保要配慮者を対象とした居住支援事業の推進 **(新規)**

**370万6千円【P37】**

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進を図るため、住宅確保要配慮者及び民間賃貸住宅のオーナーの双方に対し、行政、不動産関係団体、居住支援団体等の各種専門職が連携し、入居前から退去時まで切れ目ない支援を実施します。

## 住宅確保要配慮者入居支援事業 **(拡充)**

**101万1千円【P37】**

住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居支援制度として平成**30(2018)**年度に創設した「あんしんすまいパック」を見直し、多様なニーズに対応できる複数のサービス展開を図ります。

## 空家等対策の推進 **(拡充)**

**197万8千円【P37】**

法律や建築における民間団体が空家等に対する多種多様な相談をワンストップで対応する体制を構築するとともに、空家所有者への啓発を行うことにより、不動産市場への流通をはじめとした空家等の利活用を促進し、管理不全な空家の発生の予防を図ります。

# 新型コロナウイルス感染症への対策強化

感染症の拡大防止策などへ重点的に取り組みます。ワクチン接種など令和2(2020)年度から引き続き対応することに加えて、令和3(2021)年度予算として、次の事業を実施します。【P15】

項目	事業費(千円)
<b>感染の拡大を防止するために</b>	
区立施設及び窓口対応等における感染症対策	189,455
私立保育施設及び私立幼稚園、民間学童クラブにおける感染症対策経費に対する補助	71,400
感染症対策相談・助言体制の確立、感染症予防研修	243
<b>検査体制を強化するために</b>	
PCR検査センター事業	77,493
コールセンター人材派遣	26,528
積極的疫学調查看護師派遣	23,780
<b>陽性となった方を支援するために</b>	
軽症者患者移送	15,832
在宅要介護者受入体制整備事業	16,621
自宅療養陽性者緊急支援事業	1,896